

社会福祉系学会連合ニュース (2023年3月号)

1. ご挨拶

「学問の自由」の視点から日本社会福祉系学会連合のあり方を考える

保正 友子 (日本社会福祉系学会連合会長)

私は、2023年1月23日に日本社会福祉学会会長発出『内閣府による「日本学術会議の在り方についての方針」に関する会長声明』に賛同しました。賛同学会は11学会になります。声明本文についてはホームページ(→[内閣府による「日本学術会議の在り方についての方針」に関する会長声明](#))を御覧ください。

ここでの論点は、2022年12月に内閣府の「日本学術会議の在り方についての方針」と具体化検討案の内容が、日本学術会議の独立性を侵害するおそれがあることです。つまり、政治や経済とは異なる固有の理論がある、学問の自由が考慮されていないという懸念に基づいています。もちろん、これらについてどう見るかは多様な意見があることでしょう。そこで、現代社会における学問の自由について、私見を述べます。

通常、学問の自由の保障内容として挙げられるのは、自由に学問研究を行い、その成果を発表し、教授する自由が保障されていることと、大学等の自治が守られることといえます。真理の探究では、政治権力から一定の距離を保たなければならないからです。

ただしその際に必要なのが、研究者の「自己統治能力」です。日本学術会議の「学術と社会常置委員会」が2005年に発出した報告書『現代社会における学問の自由』は「学問の自由を必要とし、それを社会から付託されている科学者コミュニティが、全体としての自己統治能力(ガバナビリティ)を確立することの必要性」を提唱しています(p.11)。ここでは個別の大学の枠を越えて、様々な連合体レベル、専門的・複合的な学界(学協会)レベル、ひいては日本学術会議に代表される科学者コミュニティの自己統治能力の充実を謳っています。それは、『科学のための科学(science for science)』にとどまることなく、『社会のための科学(science for society)』を構築していく上で不可欠な課題」(p.12)なのです。

この指摘は、20年近く経過した今でも色あせていません。では、私たちはどのような姿勢で研究活動や学会活動に参加するべきなのでしょう。おそらく、日本学術会議の在り方の議論にみられるような私たちの存在意義が問われる事態に直面した際に、賛成であれ反対であれ、自身の言葉で議論を重ねて発信することだと考えます。すっきりした答えが出ないこともありますが、関わり続けることが次への一歩になるのではないのでしょうか。『社会のための科学』にむけて、学問の自由を求め続けていきたいものです。私たちのあり方について、ぜひ皆様の忌憚のないご意見をお寄せいただくと幸いです。

※日本学術会議 学術と社会常置委員会報告『現代社会における学問の自由』(2005年6月23日) [kohyo-19-t1030-16.pdf \(scj.go.jp\)](#) (最終閲覧日 2023年2月14日)

2. 加盟学会の2023年度学術大会日程

本連合では、加盟学会の2023年の学術大会等の情報を集約し、各学会の日程の設定がスムーズに行われるとともに、会員の方々が計画的に学術集会等に参加できるよう努めています。学術大会等の最新情報は加盟学会より情報をいただき次第、本連合のHPに掲載いたします。以下に日程の概要をお知らせいたします。

学会名	大会情報
社会事業史学会	社会事業史学会第51回大会 大会日程：2023年5月12日（金）-14日（日） 開催場所：淑徳大学千葉キャンパス（千葉県） テーマ：日本の戦後史（2）労働と福祉と教育の関係を問う —1960年代から70年代に焦点を当て—（仮）
日本介護福祉学会	第31回日本介護福祉学会大会 大会日程：2023年9月10日（日） 開催場所・方法：大阪人間科学大学（※WEB開催） テーマ：持続可能な社会に向けた介護福祉の挑戦 —テクノロジーの活用
日本家族療法学会	詳細は学会HPをご覧ください→ https://www.jaft.org/
日本看護福祉学会	第36回日本看護福祉学会学術大会 大会日程：2023年7月8日（土）-9日（日） 開催場所：西南学院大学（福岡県） テーマ：政策と実践をつなぐ看護福祉 —地域共生社会の実現にむけて—
日本キリスト教社会福祉学会	詳細は学会HPをご覧ください→ http://www.jacsw.com/
日本子ども家庭福祉学会	日本子ども家庭福祉学会第24回大会 大会日程：6月予定 開催場所：福山市立大学（広島） テーマ：未定
日本在宅ケア学会	第28回日本在宅ケア学会学術集会 大会日程：2023年11月11日（土）-12日（日） 開催場所：大阪大学コンベンションセンター（大阪府） テーマ：ともいき（共に生きる）～在宅ケアにおけるSDGsへのアプローチ～
日本社会福祉学会	日本社会福祉学会第71回春季大会 大会日程：2023年5月28日（日） 開催場所：東洋大学（東京都） テーマ：揺らぐ家族と社会福祉—子どもが育つ環境をどうつくるか
	日本社会福祉学会第71回秋季大会 大会日程：2023年10月14日（土）-15日（日） 開催場所：武蔵野大学（東京都） テーマ：世界の幸せをカタチにする社会福祉学の挑戦
日本司法福祉学会	詳細は学会HPをご覧ください→ https://jslfss.org/

日本社会福祉教育学会	詳細は学会 HP をご覧ください→ https://www.jsswe.org/
日本社会分析学会	詳細は学会 HP をご覧ください → http://jsasa.org/cgi-bin/index.php
日本職業リハビリテーション学会	日本職業リハビリテーション学会 第50回(神奈川)大会 大会日程：2023年8月25日(金)-8月26日(土) 開催場所：神奈川県立保健福祉大学 テーマ：「能力を発揮して活躍する社会に向けて」 サブテーマ：「新しい時代に職業リハビリテーションはどう向き合おうか」(案)
日本精神障害者リハビリテーション学会	日本精神障害者リハビリテーション学会 第30回岡山大会 大会日程：2023年12月2日(日)-3日(月) 開催場所：倉敷芸文館 大会テーマ：暮らしのためのリハビリテーションを問い直す
日本ソーシャルワーク学会	詳細は学会 HP をご覧ください→ https://www.jsssw.org/
日本地域福祉学会	日本地域福祉学会第37回大会(長野大会) 大会日程：2023年6月10日(土)-11日(日) 開催場所(開催校・開催地)： 上田市交流文化芸術センター「サントミュージゼ」(10日)、長野大学(11日) テーマ：地域福祉が目指す「あんしん未来」を問う ～時間のつながりと地域循環の視点から考える～
日本福祉介護情報学会	詳細は学会 HP をご覧ください→ https://www.jissi.jp/
日本福祉教育・ボランティア学習学会	詳細は学会 HP をご覧ください→ https://jaass.jp/
日本福祉文化学会	詳細は学会 HP をご覧ください→ http://fukushibunka.hippy.jp/
日本仏教社会福祉学会	詳細は学会 HP をご覧ください→ http://jaswas.wdc-jp.com/~jabsws/
日本保育ソーシャルワーク学会	詳細は学会 HP をご覧ください→ https://jarccre.jimdo.com/
日本保健医療社会福祉学会	詳細は学会 HP をご覧ください→ http://jsswh.umin.jp/
日本保健福祉学会	詳細は学会 HP をご覧ください→ http://hwelfare.umin.jp/

※なお、上記は2023年3月時点の情報です。詳細は随時各学会HPをご覧ください。また、現地大会へご参加の際は、感染予防対策へのご協力をお願いします。

3. 加盟学会紹介（日本在宅ケア学会、日本保健福祉学会）

社会福祉系学会連合には、現在 22 の関連学会が加盟しています。本ニュースでは、順次、加盟学会の会員の方から当該学会の近年の動向を含めた紹介をしていただきます。今回は、日本在宅ケア学会、日本保健福祉学会について紹介させていただきます。

●日本在宅ケア学会●

加瀬 裕子（日本在宅ケア学会／

早稲田大学名誉教授／Western Sydney University 客員教授）

日本在宅ケア学会は、「在宅ケアの学術的発展と教育・普及を図り、人々の健康と福祉に貢献することを目的」に、平成 8 年（1996 年）に設立されました。当時は、介護保険法成立の直前で地域包括ケアという考え方も打ち出されていませんでしたが、少子・高齢化の進展とともに従来の医療体制では対応できない問題が明らかとなり、在宅ケアへのニーズが広がっていました。

在宅ケアを必要とする人々は、乳幼児から高齢者までのあらゆる人々であり、また、健康・不健康を問わず、人生の最終段階にいたるまでのすべての人々です。ところが、住み慣れたところで最期まで暮らしたいと希望する国民が多い一方で、家族介護の限界、本人への病状説明の問題、家庭の環境的な問題、自然災害の発生、保健医療福祉サービスや制度間の連携の問題等、いくつもの課題が存在します。

本学会の使命は、在宅ケアを利用する人の人権や価値観を尊重した在宅ケアのあり方を示すことですが、そのためには多職種協働による最善のケアを提供し、生活の質を向上していくための方法を探求することが必要となります。従って、本学会の特徴はその学際性にあり、会員 1330 名（2023 年 1 月現在）は、大学教員等（約 38%）、医師・看護師・保健師（約 44%）、作業療法士・理学療法士等（約 3%）、その他（ソーシャルワーカー、ホームヘルパー等）と、多職種によって構成されています。さらに、本学会は実践と研究教育を専門とする者が相互に学びあうことを旨としており、所属先は大学・専門学校勤務（約 74%）、病院・クリニック勤務（約 8%）、訪問看護ステーション等（約 8%）、その他：介護施設、老人ホーム等となっています。これらの会員が、質の高い在宅ケアについて研究・教育・普及に努めるため月 1 回の「まちかどフォーラム」や「看護のイノベーション web セミナー」「新型コロナウイルス感染症対応看護職員研修」「排泄を支える公開講座」をオンライン開催するほか、「在宅ケア実践ガイドライン」や「ステイトメント」を公開して在宅ケア利用者や市民一般に向けた啓発活動を行っています。

なお、第 28 回学術集会（2023 年度）が「ともいき（共に生きる）～在宅ケアにおける SDGs へのアプローチ～」のテーマで開催される予定です。非会員の方でも参加が可能な公開シンポジウムが用意されているほか、学会発表支援講座やプレセミナーもごさいます。ご参加頂ければ幸いです。

第 28 回日本在宅ケア学会学術集会 | 2023 年 11 月 11 日（土）～12 日（日）【会場】大阪大学コンベンションセンター 【学術集会長】小西かおる

日本在宅ケア学会ホームページ

<https://jahhc.com/>

●日本保健福祉学会●

渡辺 裕一（日本保健福祉学会）

日本保健福祉学会は保健、医療、福祉、教育、心理、社会、経済などの学際融合と当事者主体の視点で人びとのウェルビーイングを実現したいすべての人びとに開かれた学会です。1988年に設立され、学術集会は2023年度で第36回となります。保健と福祉の共通の目的であるウェルビーイングを実現するため、それぞれの学問的立場からのアプローチにとどまらず、これらを統合させた形での取り組みの理論・方法論を「科学」として、さらにそれを具体化する手段・技法を「実践」として探求することを目的に活動しています。

年1回の学術集会の開催と国際保健福祉学会（SYSTED）への参加、年2回の学会誌の発行その他出版、年1～2回の研究セミナー開催およびイベントの共催をしています。

近年の学術集会のテーマは「生涯の縦断的支援に向けた保健福祉学の役割と展望（山梨大学・篠原亮二大会長, 2019）」「生きづらさを抱える人たちを支える保健福祉学（武蔵野大学・渡辺裕一大会長, 2020）」「AI時代の保健、医療、福祉（淑徳大学・渡邊多恵子大会長, 2021）」「災害救援者のコミュニティ・メンタルヘルス・サポート・システム構築に向けてー スピリチュアリティを含めた支援を中心にー（龍谷大学・栗田修司大会長, 2022）」などバラエティに富み、様々な視点から人々のウェルビーイングの実現に向けた議論を展開してきました。

2015年には「保健福祉学：当事者主体のシステム科学の構築と実践（北大路書房）」を刊行しました。ここでは当事者主体の実践に根ざし、連携と協働を求めた学際学融合的な保健福祉学の理論と方法論を示し、具体化する手段と技法の整理を試みています。

研究セミナーでは「研究初心者のための研究入門セミナー：学会・論文発表までのイロハのイ」や「研究への心構え」「問いをたて、質問紙をつくり、データを集め、処理する方法」「質的研究入門」「質的研究入門」といった基礎的な内容から、「地域ですすめるアクションリサーチ」などの重要な話題を取り上げたもの、研究を深化させていく「データ解析の応用」「尺度開発」「文献管理とタイムスタディを学ぶ」「データ解析の応用：多変量解析」などの応用的なテーマを取り上げたものまで、多くの初学者・研究者の期待に応えています。学生・大学院生、会員には参加費無料で開催しています。

最近では、下にある学会のロゴマークを公募により新たに決定しました。多くの人々の開かれた学会として、年会費5,000円・入会金1,000円という参加しやすさも特徴の一つかもしれません。これからも、多様な分野の研究者・実践者が共にウェルビーイングを実現させていくためのプラットフォームとしての学会の役割を果たし続けていけるよう、学会運営に取り組んでまいります。



ホームページ●<http://hwelfare.umin.jp/>

4. 2023年度補助金制度のご案内

2017年度に創設された補助金制度を2023年度も実施いたします。なお、2021年度より補助の対象を講師（非会員）の旅費に限定せず、「必要となる経費の一部」に拡大することが総会で承認されました。詳細につきましては日本社会福祉系学会連合 HP の下記ページをご覧ください。

→ <http://jaswas.wdc-jp.com/about/subsidy.html>

5. 加盟学会一覧

社会事業史学会 日本介護福祉学会 日本家族療法学会 日本看護福祉学会
日本キリスト教社会福祉学会 日本子ども家庭福祉学会 日本在宅ケア学会
日本司法福祉学会 日本社会福祉学会 日本社会福祉教育学会 日本社会分析学会
日本職業リハビリテーション学会 日本精神障害者リハビリテーション学会
日本ソーシャルワーク学会 日本地域福祉学会 日本福祉介護情報学会
日本福祉教育・ボランティア学習学会 日本福祉文化学会 日本仏教社会福祉学会
日本保育ソーシャルワーク学会 日本保健医療社会福祉学会 日本保健福祉学会

日本社会福祉系学会連合事務局
日本社会福祉学会事務局内
〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5
アカデミーセンター
TEL:03(6824)9385 FAX:03(5227)8631
Mail: union-jssw@kokusaibunken.jp
<http://jaswas.wdc-jp.com>

シンポジウム

コロナ禍で顕在化した危機・リスクと 社会保障・社会福祉

～ 誰一人取り残さない制度・支援への改革～

日本学術会議社会福祉学分科会が表出した（予定）「見解：コロナ禍で顕在化した危機・リスクと社会保障・社会福祉～誰一人取り残さない制度・支援への改革～」にもとづき、見解執筆者らによる提案の背景、意義、内容の報告に対し、外部有識者らからのコメントをふまえ、誰一人取り残さない制度・支援への改革にむけた今後の展望について議論する。

登壇者



稲葉 剛



大和 三重



竹本与志人



原田 正樹



古都 賢一



保正 友子



山野 則子



湯澤 直美



和気 純子



和田 肇

プログラム

- 開会 保正友子（日本学術会議連携会員 日本社会福祉系学会連合会長）
- 第Ⅰ部『報告』
 - 和気 純子（日本学術会議第一部会員 東京都立大学教授）
「趣旨説明、日常生活に支援を要する人の危機・リスクの低減と制度改革」
 - 原田 正樹（日本学術会議連携会員 日本福祉大学教授）
「生活困窮者における危機・リスクの低減と危機における差別防止と制度改革」
 - 山野 則子（日本学術会議特任連携会員 大阪公立大学教授）
「子ども家庭における危機・リスクの低減と制度改革」
 - 湯澤 直美（日本学術会議連携会員 立教大学教授）
「女性における危機・リスクの低減と制度改革」
- 第Ⅱ部『コメント・討論』
 - 和田 肇（日本学術会議第一部会員 名古屋大学名誉教授）
 - 古都 賢一（全国社会福祉協議会副会長）
 - 稲葉 剛（一般社団法人つくろい東京ファンド代表理事 立教大学客員教授）
- 閉会 竹本与志人（日本学術会議連携会員 岡山県立大学教授）
- 司会 大和三重（日本学術会議連携会員 関西学院大学教授）

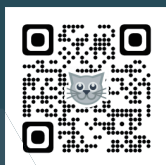
2023年

3月26日(日) On-Line

13:30～16:00

無料

お申込は
こちらから



お問合せ：0326symposium@gmail.com

主催 日本学術会議社会学委員会・社会福祉学分科会

共催 日本社会福祉系学会連合 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟

後援 社会福祉法人全国社会福祉協議会 日本ソーシャルワーカー連盟（JFSW）

日本社会福祉系学会連合補助金制度要項

2017年5月28日 施行

2021年5月30日 改正

1. 日本社会福祉系学会連合の加盟学会が活性化することを目的とし、毎年6月1日～翌年5月31日の期間において、外部の専門家（非会員）に講演等を依頼する場合の旅費または講演等の開催に際して発生する経費の一部を補助する。
2. 補助の対象となる講演等の開催にあたっては、大会、シンポジウム、研修会等とし、補助金の額は、一回5万円を限度とする。
3. 補助金の申請を希望する学会は、所定の「日本社会福祉系学会連合補助申請書」に必要事項を記入し、『大会等プログラム』あるいは『大会等プログラム』（案）※を添えて、当学会連合事務局宛に提出し申し込む。
4. 補助金を受ける学会は毎年5学会を限度とする。
5. 補助金を受ける学会の選定および補助金額は、講演内容や補助を受けた回数などを勘案して、運営委員会で協議し決定する。
6. 補助金を受けることが決まった学会は、「日本社会福祉系学会連合経費精算書」を領収書と共に当学会連合事務局宛に提出する。
7. 当学会連合事務局は受理した「経費精算書」を確認した後、速やかに当該学会が指定する口座に補助金を振り込む。
8. 補助金を受けた学会は、大会等の開催後に報告書（報告記事）を提出し、学会連合の広報媒体に掲載、掲示について承諾するものとする。
9. 本制度は単年度制度であり、毎年総会前に開催される運営委員会において、決算状況に鑑みて次年度実施の可否を決定する。
10. この要項を変更するときは、総会の議決を経なければならない。

※募集期間に大会が行われた場合は『大会等プログラム』を、募集期間後に大会等が行われる場合は、『大会等プログラム』（案）を提出してください。

年 月 日

日本社会福祉系学会連合補助申請書

学 会 名	
代 表 者 名	
大会等日時	
場 所	
目 的	
申 請 額	円
申請額の根拠	

*大会等プログラム（案）を添えて、ご申請ください。

申請学会名

学会印

代表者名

印

連絡先（ご担当者名

）

連絡先住所

TEL :

e-mail :